

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		平和祈念					所管	総務部		
								総務課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	55	施策名	平和都市の推進			〔事業開始〕 平成 2 8 年度		
	行政計画	事業No.	254	計画事業名	平和意識の醸成と継承			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	恒久平和への意識を育み、戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に継承していくため、区民及び来街者に対して平和意識の向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)平和学習のための中学生派遣(日程:令和6年8月8日～10日、長崎市) (2)平和に関するパネル展(日程:①令和6年8月14日～20日 ②令和7年3月6日～12日、本庁舎1階ロビー) (3)東京大空襲資料展共催(日程:令和7年3月7日～10日、浅草公会堂) (4)平和史跡マップ発行(令和7年3月、3,500部) (5)平和のつどい(日程:令和7年3月10日、浅草公会堂) ※東京大空襲から80年の周年事業								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	平和学習のための中学生派遣		回	1	0	0	1	1	100.0%
		平和史跡マップ発行		回	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	平和に関するパネル展来場者数		人	1,500	1,277	1,352	1,519	1,400	108.5%
	決算額(単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						1,808		1,553		4,452
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,490		5,561		8,313
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,763		1,533		4,407
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				45		20		46
		総経費				8,298		7,114		12,766
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				710		0		0
		一般財源(区負担額)				7,588		7,114		12,766
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	平和都市宣言をした自治体として、区民及び来街者に対して恒久平和への意識を育み、戦争の悲惨さや平和の尊さを後世に継承していく必要がある。							
	効率性	3	平和に関するパネル展では、平和関連の資料館や関係団体から資料を無償借用し展示することで、コストの増加を抑えながら内容の見直しを図り、効率的に実施した。							
	手段の適切性	3	平和に関するパネル展では、広報紙のほか、SNSを活用して効率的に開催周知を行った。また、平和史跡マップでは、区立中学校への配布のほか、ホームページへの掲載を行い、平和について考える機会を区民に提供した。							
	目的達成度	4	平和に関するパネル展は、来場者からのアンケートなどをもとに実施内容の検討を行っており、直近3年の来場者数は増加している。また、初めて長崎市への中学生派遣を実施し、若い世代の平和意識向上を図ることができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	平和に対しての意識が高まっている中、平和関連の資料館や関係団体等と協力・連携しながら、平和への取り組みの充実について検討していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	平和学習のための中学生派遣については、長崎市や広島市への派遣を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ機会の充実を図っていく。また、平和に関するパネル展や平和史跡マップ発行については、平和関連の資料館や関係団体と協力・連携しながら、一層の内容充実を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		職員研修					所管	総務部	
								人事課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	63	施策名	いきいきと働ける環境づくり			〔事業開始〕 昭和 2 2 年度	
	行政計画	事業No.	276	計画事業名	活力ある職場づくり			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区民サービスの質を向上させるため、区政を取り巻く環境の変化や多様化する区民ニーズに柔軟かつ的確に対応できる職員を育成する。							
	〔R6年度〕事業内容	<研修>職層研修(新任職員研修、主任研修、係長研修、管理職研修等) 実務研修(財務会計事務研修、文書事務研修、接遇・クレーム対応研修、パソコン研修等) 特別研修(新人サポーター制度研修、救急救命講習等) 派遣研修(外部機関派遣研修等) <助成事業> 職場研修助成／自主研究グループ助成							
	根拠法令等	地方公務員法							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率
	活動指標	研修数	件	380	358	377	386	360	107.2%
	成果指標	受講者数	人	4,200	3,874	4,012	3,877	4,200	92.3%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						12,900	15,072	14,314	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				33,715	25,665	23,472	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				10,776	12,909	12,837	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,124	2,164	1,477	
		総経費				46,615	40,738	37,786	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	253	71	
一般財源(区負担額)				46,615	40,485	37,715			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	人材確保の困難化や働くことに対する価値観の変化等、区政や職員を取り巻く環境は大きく変化している。こうした変化を的確に捉え、質の高い行政サービスを提供し続けるために、職員の人材育成の必要性が高まっている。						
	効率性	4	集合研修のほか、eラーニングを活用することでコストを抑えつつ、職員が職場や自宅で研修を受講できる環境を整えている。また、特別区職員研修所が実施する研修について、事務処理の一部をRPA化し、業務効率化を図っている。						
	手段の適切性	4	研修の内容や目的に応じて、集合研修とeラーニングを適切に使い分けている。また、専門性の高い研修は、特別区職員研修所、民間研修事業者等、外部の研修機関を積極的に活用している。						
	目的達成度	3	研修数、受講者数ともに一定の水準に達している。台東区人材育成基本方針に基づき、今後も職員の人材育成を推進する。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	研修を充実する上で、コストの増加を抑制するほか、研修数の増加による職員や職場の負担過多とならないよう、工夫して事業を実施していく必要がある。また、採用、配置、処遇、育成、評価、環境整備などを一体的に実施する人材マネジメントを一層推進するため、その核となる人事評価制度について、研修との連携を強化する必要がある。							改善
	事業の方向性	研修のスクラップアンドビルドのほか、研修内容・手法の改善に取り組み、研修の充実と効率化を図っていく。また、人事評価制度と研修の連携を強化し、人材マネジメントを一層推進するため、人事評価制度の充実にあわせて研修内容を適宜見直し、効果的な人材育成に取り組んでいく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		職員資格取得等支援					所管	総務部		
								人事課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	63	施策名	いきいきと働ける環境づくり			〔事業開始〕 令和 6 年度		
	行政計画	事業No.	276	計画事業名	活力ある職場づくり			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	職員の能力開発及び主体的な能力開発意欲の増進を図り、区民サービスの向上につなげる。								
	〔R6年度〕事業内容	<資格取得支援制度> 職員の資格取得に要する受験料、受講料等を助成 <通信・通所教育助成> 職員の自己啓発に要する講座の受講料等を助成								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	資格取得支援事前協議数		件	25	—	—	19	—	—
	成果指標	資格取得及び通信・通所教育助成数		件	25	—	—	18	—	—
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	0	4,423		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				0	0	5,868		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	4,423		
		総経費				0	0	10,291		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源(区負担額)				0	0	10,291				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	台東区人材育成基本方針に基づく、人が育つ組織風土づくりのための取り組みとして、自己啓発に関する通信・通所教育及び資格取得への助成を通じ、職員の自律的なキャリア形成を支援していく必要がある。							
	効率性	3	資格取得支援については、事前協議により助成対象資格を精査し、その後のスムーズな申請につなげている。また、各助成制度の利用案内を周知し、職員が利用しやすい制度となるよう工夫をしている。							
	手段の適切性	4	資格試験の受験料や講座受講料等に要した費用を助成することにより、業務の経験を積むだけでは身に着けることが困難な知識や技能の自律的な習得を促進している。また、業務時間外の自己啓発に限定して助成をしており、本来業務への支障が生じない制度としている。							
	目的達成度	3	資格取得支援等を通じ、職員の能力開発を着実に支援している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	資格取得支援について、職務に有用な資格を幅広く助成対象とする一方、対象となる資格を明示していないため、助成制度の活用におけるハードルとなっている可能性がある。また、助成制度を活用した職員の知識や技能を区政運営に還元できるよう、人事管理をしていく必要がある。							改善	
	事業の方向性	助成制度の活用事例を周知し、制度の更なる活用促進を図っていく。また、制度を活用した職員について、キャリアプランや適性等を考慮の上、適切な人事管理・人材育成に努めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		テレワークの推進					所管	総務部	
								人事課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	63	施策名	いきいきと働ける環境づくり			〔事業開始〕 令和 3 年度	
	行政計画	事業No.	278	計画事業名	テレワークの推進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	職員の多様な働き方を一層推進するとともに、非常時において行政機能の維持及び業務継続性を確保するため、テレワークが活用できる環境を充実させ、より質の高い区民サービスの提供につなげる。							
	〔R6年度〕事業内容	①リモートワークシステムの運用(328アカウント) ②テレワーク用貸出パソコンの整備(タブレット型パソコン110台) ③テレワーク時の携帯電話の貸出(スマートフォン110台)							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					目標値	実績	実績	実績	目標値
	活動指標	ライセンス数	ライセンス	328	328	328	328	328	100.0%
	成果指標	テレワークシステムの利用回数	回	10,000	5,991	5,014	6,026	10,000	60.3%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						7,895	5,945	7,775	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,529	2,567	978	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				7,895	5,945	7,775	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				10,424	8,512	8,753	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7,895	0	0	
一般財源(区負担額)				2,529	8,512	8,753			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	職員のワーク・ライフ・バランスを推進していくとともに、非常時における行政サービス及び業務を継続する観点から、今後もテレワークの更なる活用に取り組む必要がある。						
	効率性	3	国の実証実験事業により無償提供されたテレワークシステムの活用するなど、国や東京都の事業を積極的に活用することで、経費を抑えつつ効果的・効率的に環境整備を進めている。						
	手段の適切性	3	国や東京都、他自治体の動向、昨今の社会状況の変化を注視するとともに、テレワーク用スマートフォンの貸出しを新たに実施するなど、適切な事務の執行に努めている。						
	目的達成度	2	平時のテレワークの活用について、実施回数及び実施率が低い水準にある。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	各所属の業務性質によりテレワークがしやすい・しにくいなど、職員間において公平にテレワークを活用できていない。							改善
	事業の方向性	非常時における行政機能の維持、業務継続性を確保する観点から、今後もテレワークの活用を推進していくことは重要である。また、生活と仕事の両立を支援し、多様な働き方を一層推進するため、各所属の体制や実情、業務内容に応じ、平時においても、出勤とテレワークを適切に組み合わせ業務を遂行できるよう、引き続き検討を進めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		広報「たいとう」の発行					所管	総務部 広報課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	59	施策名	区政の透明性の向上と区民参画の促進			〔事業開始〕 昭和 2 6 年度		
	行政計画	事業No.	260	計画事業名	効果的な区政情報の発信			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区の施策や事業、行事など全世帯に周知し、区政に対する区民の関心を高めるとともに、区政の透明性の向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	広報「たいとう」を毎月2回(5日号と20日号※1月は5日号の代わりに新年号)発行し、全世帯に配布する。通常号は8頁、特集号は10頁、新年号は4頁で発行する。また、重要度の高い施策や事業がある場合は臨時号を発行する。								
	根拠法令等	東京都台東区広報事務規程								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	発行部数(年度末)		都	145,000	128,000	133,000	137,000	134,000	102.2%
	成果指標	広報「たいとう」の閲読率 (台東区民の意識調査:隔年実施)		%	—	—	71.0	—	—	—
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						63,608	71,086	73,618		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				27,815	27,804	31,296		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				63,581	70,726	73,592		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				27	361	27		
		総経費				91,423	98,891	104,915		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				3,090	3,948	3,722		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	1,132	349		
		一般財源(区負担額)				88,333	93,811	100,844		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	広報「たいとう」は、区政情報を区民に発信する区の基幹的な広報媒体であり、区民に広く浸透しており、継続的な事業展開が必要である。							
	効率性	3	行政サービスが多様化し、発信すべき情報が増えている。各課からの掲載申請にWEBフォームを活用するなど、より効率的・効果的な編集や発行に取り組んでいる。							
	手段の適切性	3	多くの方に情報が「伝わる」よう、全戸配布や駅頭への配布委託を行っているほか、区公式ホームページへの掲載やSNSでの発信、アプリ等でも配信をしている。							
	目的達成度	4	広報「たいとう」の閲読率は、令和5年度の台東区民の意識調査では71%となっており、多くの方に区政情報を届けることが出来ている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	「令和5年度台東区民の意識調査」において、40代以上の閲読率は70%を超えているが、10代から30代の閲読率は50%以下であった。写真やイラストを多用し、デザインを工夫するとともに、平易な文章表現等を用いることで、より幅広い世代に「伝わる」紙面となるよう、引き続き改善を図る必要がある。また、限られた制作期間と人材の中でより効率的・効果的に制作する手法の検討を進める必要がある。							維持	
	事業の方向性	広報「たいとう」は、区の基幹的な広報媒体として浸透しており、今後もより多くの方に区政情報が「伝わる」よう、魅力的な紙面づくりや電子版の配信を行っていく。また、限られた期間と人員の中で、より効率的・効果的に制作できるよう、業務効率化の検討を進めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区公式ホームページ					所管	総務部	
								広報課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	59	施策名	区政の透明性の向上と区民参画の促進			〔事業開始〕 平成 1 3 年度	
	行政計画	事業No.	260	計画事業名	効果的な区政情報の発信			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	誰にでも使いやすく、区政情報を迅速かつ的確に得ることができるホームページを実現するために、ホームページを円滑に運用管理し、各課の情報発信機能を高める。							
	〔R6年度〕事業内容	区公式ホームページ掲載情報の管理、ホームページ作成システムの保守管理等							
	根拠法令等	東京都台東区広報事務規程							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	掲載ページ数	ページ	12,300	12,215	12,217	12,186	13,000	93.7%
	成果指標	年間総アクセス数	件	28,000,000	24,469,110	26,364,504	27,215,576	25,000,000	108.9%
		訪問回数	件	6,300,000	6,103,538	6,148,188	6,255,006	6,300,000	99.3%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					8,580		7,736		9,564
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			18,712		17,623		14,670
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			8,581		7,736		9,564
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			27,293		25,359		24,234
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			947		950		1,098
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			84		87		86
一般財源(区負担額)			26,262		24,322		23,050		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	アクセス数は増加傾向にあり、最新の区政情報を網羅的に発信する区公式ホームページの重要性は高く、アクセシビリティの観点から誰もが利用しやすく、情報を得ることができるページを構築していく必要がある。						
	効率性	4	ホームページ作成システムにより、職員のページ作成における負荷を軽減し、コンテンツを効率的に発信・管理している。						
	手段の適切性	3	区民の関心が高く、重要な情報は区公式ホームページへの掲載のほか、LINEやX、Yahoo!JAPANなど他の媒体でも発信することで、迅速な情報発信を行っている。						
	目的達成度	3	ホームページを円滑に運用管理し、区政情報を迅速かつ的確に配信できるよう取り組んでいる。また、令和6年度は、翻訳機能の改修を行い利便性の向上を図り、より使いやすいホームページの運用管理に取り組んでいる。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	区公式ホームページは、区の基幹的な広報媒体である。引き続き、アクセシビリティに配慮し、誰もが利用しやすいホームページとなるよう、「効果的な広報を行うためのガイドライン」を職員へ周知徹底し、わかりやすいページの作成により、安定して運用できるよう保守管理を行っていく必要がある。							改善
	事業の方向性	令和6年度は、翻訳機能の改修を行い利便性の向上を図った。今後も、より一層アクセシビリティに配慮した、誰もが情報を取得しやすいホームページの構築や検索機能の充実などリニューアルの検討等を進めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		たいとうメールマガジン					所管	総務部	
								広報課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	59	施策名	区政の透明性の向上と区民参画の促進			〔事業開始〕 平成 1 7 年度	
	行政計画	事業No.	260	計画事業名	効果的な区政情報の発信			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	区民等に対する区政情報の提供手段の一つとして、電子メールによるメールマガジンの配信により、利用者が必要とする情報を迅速かつ的確に発信する。							
	〔R6年度〕事業内容	「子育てメールマガジン」や「たいとう安全・安心電子飛脚便」等、全13メールマガジンの配信により、最新の情報をタイムリーに提供する。							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	配信件数	件	350	451	385	339	500	67.8%
	成果指標	新規登録者数	人	200	504	279	190	600	31.7%
		延べ登録者数(年度末時点)	人	22,000	21,547	21,170	20,219	22,000	91.9%
	決算額（単位:千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					382		382		382
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,264		1,283		1,956
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			383		383		383
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			1,647		1,666		2,339
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			383		0		0
一般財源(区負担額)			1,264		1,666		2,339		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	新規登録者数は減少傾向となっているが、各ジャンルに特化した区政情報を必要とする方に直接かつ迅速に届ける必要がある。						
	効率性	3	メール配信システムの管理を委託することで、職員の負担や費用を抑えている。また、システムにテンプレート登録しておくことで、記事作成の省力化を図り、効率の良い発信に努めている。						
	手段の適切性	3	ジャンル毎にメールマガジンを配信しており、利用者にとって、必要な情報の取捨選択が容易であることから、区政情報の提供手段の一つとして有効である。						
	目的達成度	2	新規登録者数は目標値には達していないが、各コンテンツの延べ登録者数は約20,000件と一定数を保っており、必要とする方に区政情報を発信している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	SNSでの配信等に加えて、メールマガジンによる情報発信を行うことで、様々な媒体を通じて区民への情報発信を実施している。登録者数は減少傾向にあるが、必要とする方に適切に情報を発信できる媒体の一つとして、事業の周知を図る必要がある。							維持
	事業の方向性	メールマガジンは、子育て情報や危機管理情報、催し物情報など、区民の生活に関わる様々な情報を直接かつ迅速に配信できる有効な手段である。今後もより必要な情報を届けられるよう運用を行っていく。また、令和7年10月に配信システムの入替を予定している。移行後は、防犯情報を配信している「メールけいしちょう」と連動し、自動配信できる仕組みを追加し、迅速な情報発信をしていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		広報力向上の推進					所管	総務部		
								広報課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	59	施策名	区政の透明性の向上と区民参画の促進			〔事業開始〕 令和 5 年度		
	行政計画	事業No.	260	計画事業名	効果的な区政情報の発信			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	職員研修の充実や外部アドバイザーを活用することで、職員一人ひとりの広報意識・スキルの向上を図り、より「伝わる」広報を実現する。								
	〔R6年度〕事業内容	広報マインド研修などにより職員一人ひとりの広報力向上 外部アドバイザーによる広報力の向上 外部機関を活用したプレスリリースの配信 等								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	広報アドバイザー相談件数		件	60	—	43	73	—	—
	成果指標	知りたい時に情報が入手できていると感じる区民の割合 (台東区民の意識調査:隔年実施)		%	75.0	—	67.2	—	75.0	—
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						0	3,201	7,369		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0	4,278	11,736		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	3,201	7,370		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				0	7,479	19,106		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				0	7,479	19,106				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	広報活動の強化のため、職員一人ひとりの広報に関する意識醸成や広報媒体の効果的な活用をはじめとするスキルの向上が必要である。							
	効率性	3	職員の広報マインドやスキルの向上を図ることにより、より分かりやすい事業周知を行うことで、区民の利便性向上と職員の事務負担軽減に繋がっている。							
	手段の適切性	3	広報アドバイザーの直接的指導により、通知やチラシの改善が図られ、より分かりやすい広報を推進している。研修においてeラーニングを活用した動画研修を取り入れ、職員が学びやすい工夫している。							
	目的達成度	3	広報アドバイザーによる具体的な助言や効果的な情報発信方法等のアドバイスにより、広報力向上に繋がっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	行政サービスが多様化するなど、発信すべき情報が増えていることから、区民目線に沿ったわかりやすい通知の作成やチラシ等を活用し、区民ニーズに即した「伝わる」広報を展開していく必要がある。						維持		
	事業の方向性	引き続き、広報アドバイザーの活用や広報研修により、「効果的な広報を行うためのガイドライン」の定着と区の広報力の底上げを図り、「伝わる」広報を推進する。また、区民目線でのわかりやすい通知・チラシ作成により効果的な事業周知を行い、問合せ減少による業務効率化を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		普通財産維持管理					所管	総務部		
								経理課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	64	施策名	区有施設等の総合的・計画的な管理と活用			[事業開始]	- 年度	
	行政計画	事業No.	281	計画事業名	跡地活用の推進			[終了予定]	- 年度	
	事業目的	学校跡地等の普通財産について、適切な管理を行い、その有効活用を図る								
	[R6年度]事業内容	【旧坂本小学校跡地(さかもと朝顔広場)】 ・清掃 毎日 ・巡回警備 1日6回 ・花壇、プランター管理 植替え年3回 維持管理年20回 ・防犯カメラ保守点検 年2回 ・トレーラーハウス点検 1回 ・ボール遊びエリアネット増設、補修 ・愛称名看板設置 【旧台東清掃事務所北上野分室】 ・機械警備 通年 ・自家用電気工作物保守点検 毎月 ・消防設備点検 年2回 ・電動シャッター保守点検 年2回								
	根拠法令等	東京都台東区公有財産規則								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	区有財産貸付件数		件	実施	10	10	10	実施	—
		区有財産売払件数		件	実施	2	0	0	実施	—
	成果指標	区有財産貸付収入		千円	—	107,316	110,913	188,407	—	—
		区有財産売払収入		千円	—	956,551	0	0	—	—
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						217,722	51,957	13,060		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,586	5,988	7,335		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				217,105	51,957	13,060		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				617	0			
		総経費				225,308	57,945	20,395		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				184,176	876	65		
		一般財源(区負担額)				41,132	57,069	20,330		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	学校跡地等の本格活用が決まるまで、維持管理を適切に行うこと、また、当面の行政需要がない区有財産については、貸付けるなどの有効活用を図っていくことが必要である。							
	効率性	3	施設の維持管理を適切に実施しつつ、必要最小限のコスト投入を行っている。							
	手段の適切性	3	普通財産の適正な管理を行うとともに、有効活用を図っており、手段は適切である。							
	目的達成度	3	普通財産の維持管理は適切に実施している。また、区有施設の改修工事等に伴う仮施設、緊急災害物資等の保管場所としての利用や貸付けによる収入確保を行うなど、有効活用が図られている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	旧坂本小学校跡地については、暫定広場として供用しており、コミュニティトレーラーなど設置済みの工作物に加え、令和7年度には2基のミストパーゴラの増設や健康遊具の新規設置も予定されていることから、利用者の安全対策にも配慮した維持管理が必要である。						維持		
	事業の方向性	区の貴重な財産である学校跡地等について、今後の活用方針や検討状況を踏まえ、関係部署と連携を図りながら、適切な維持管理を実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		人権啓発					所管	総務部 人権・多様性推進課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	56	施策名	人権の尊重			〔事業開始〕 昭和 5 4 年度		
	行政計画	事業No.	255	計画事業名	人権啓発			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	人権に関する講演会、講座等を開催することにより、区民の人権問題についての理解・意識を高める。								
	[R6年度] 事業内容	①「人権のつどい」の開催(12月20日/生涯学習センターミレニアムホール) ②「人権パネル展」の開催(12月4日～22日/生涯学習センター1階アトリウム) ③人権作文・人権メッセージ表彰(12月20日/生涯学習センターミレニアムホール) ④「人権講座」の開催(動画1回:令和7年3月7日～令和10年3月31日/対面1回:10月3日、5日・アイヌ文化交流センター) ⑤「人権尊重教育研修会」の実施(11月1日～3月28日/動画配信) ⑥人権啓発冊子「みんなへの人権のメッセージ」(500部)								
	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律 等								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	人権のつどい開催回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
		人権尊重教育研修会・人権講座開催回数		回	3	5	3	3	5	60.0%
	成果指標	人権のつどいアンケートでの満足度		%	90.0	95.2	97.7	99.2	90.0	110.2%
		人権尊重教育研修会・人権講座アンケートでの満足度		%	90.0	89.6	98.4	97.2	90.0	108.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						2,007		1,735		1,911
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				7,080		7,186		8,215
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,981		1,537		1,884
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				27		198		27
		総経費				9,088		8,921		10,126
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,547		929		1,339
		一般財源(区負担額)				7,541		7,992		8,787
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	令和6年中に東京法務局が新規に救済手続を開始した人権侵害事件の全体数は578件である。前年比で119%増加しており、過去5年で最多となっており、必要性は増大している。							
	効率性	3	人権講座については、動画制作を委託する等、コストや効率性は妥当であり、事業の成果は高い水準を維持している。							
	手段の適切性	4	人権尊重教育研修会は、より多くの方が参加できるよう動画配信方式に変更した。また、人権講座は動画制作を委託する等、適切な事業の執行に努めている。							
	目的達成度	4	「人権のつどい」を講演会から映画上映に変更したことや、人権講座の広報を充実したことなどにより、各事業の満足度や視聴数は増加している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	各種啓発事業の効果を高めるため、引き続き、内容、対象者、実施方法、広報を工夫する必要がある。								維持
	事業の方向性	「人権のつどい」の実施内容や人権尊重教育研修会の実施方式の見直しなどにより、事業の成果は高い水準を維持している。今後も引き続き、内容・対象者・実施方法・広報を工夫するとともに、令和7年度に「性の多様性職員向けガイドライン」を策定するなど、新たな人権問題を含めたあらゆる人権問題の一層効果的な啓発に努めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		男女共同参画の推進					所管	総務部 人権・多様性推進課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	56	施策名	人権の尊重			〔事業開始〕 昭和 6 2 年度		
	行政計画	事業No.	256	計画事業名	ジェンダー平等の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	男女平等参画に関する学習や講座の実施、情報誌の作成などを行うことにより、男女平等参画社会の形成を促進する。								
	〔R6年度〕事業内容	①台東区男女平等推進行動計画の策定(改定年度)や進捗管理 ②「はばたき21」推進会議の開催(4回) ③男女平等参画推進に関する各種講座の実施(通年・11回) ④区民企画講座の実施(通年・3回) ⑤男女平等推進フォーラムの開催(9月・1回) ⑥公募委員によるプラザ事業の実施や委員会の開催(通年) ⑦男女平等参画に関する情報等を掲載する情報誌の発行(年2回・各7,000部)								
	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、東京都台東区男女平等推進基本条例 等								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	講座開催回数		回	8	10	8	8	8	100.0%
		フォーラム開催回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	講演会アンケートでの満足度		%	85.0	86.4	88.8	89.4	80.0	111.8%
		審議会等の女性委員の割合		%	35.0	27.5	28.3	27.6	35.0	78.9%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						3,655	3,346	7,256		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				14,809	14,697	15,663		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,750	2,632	6,533		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				425	219	220		
		総経費				17,984	17,548	22,416		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,640	0	0		
		一般財源(区負担額)				15,344	17,548	22,416		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	男女共同参画は、国において重要かつ確固たる方針であり、区としてもより効果的な意識啓発を行い、区民意識の向上を図ることが不可欠である。区民と協働による講座や事業を実施することにより、将来に向けた人材育成が期待できることから必要性が高い。							
	効率性	3	民間企業の知見の活用や事務の効率化の視点で、区主催の講座の一部を委託している。また、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに始めたオンラインと集合型のハイブリッドによる講座を実施することで、狭い会場でも申込者の増を図ることができる。							
	手段の適切性	3	民間企業の知見の活用や事務の効率化の視点で、区主催の講座の一部を委託するなど、役割分担を行うことで適切に事業を実施している。							
	目的達成度	2	区における審議会等の女性委員の割合は、委員を推薦する団体の個々の事情により、目標を達成することが困難な状況となっている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	令和6年4月1日現在、区の審議会等の女性委員の割合は27.6%となっており、目標の35%に達していない。また、社会・地域活動の場においても女性の積極的な参画を促すため、区民が興味を持つようなテーマの講座の開催や、情報誌の発行などを通じて、男女平等に関する効果的な啓発を行う必要がある。							維持	
	事業の方向性	区における審議会等の女性委員の割合は、令和7年3月に策定した「審議会等への女性の参画を促進するためのガイドライン」により、目標の達成を目指していく。引き続き、オンラインと集合型のハイブリッドによる会議や講座実施等、事業の実施方法を工夫しながら男女平等参画社会の形成に取り組み、今年度からの第6次行動計画に掲げる事業を着実に推進することにより、男女平等参画社会の実現に向けた区民意識の向上を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名					はばたき21相談室					所管	総務部 人権・多様性推進課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進					事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	56	施策名	人権の尊重					〔事業開始〕 平成 7 年度			
	行政計画	事業No.	256	計画事業名	ジェンダー平等の推進					〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	職場や日常生活の中で悩みを抱える方を対象として、心のケアや法律に関する専門家による相談窓口を設けることにより、相談者の問題解決に向けた支援を図り、自立や社会進出・復帰を促していく。											
	〔R6年度〕事業内容	①たいとうパープルほっとダイヤル:相談員による配偶者等からの暴力に関する相談(面接/電話/同行支援・性別問わず) ②こころと生きかたなんでも相談:心理カウンセラーによる相談 (面接・女性のみ 電話/オンライン/SNS(LINE)・性別問わず) ③女性弁護士による法律相談(面接/電話 女性のみ) ※SNS(LINE)相談は令和6年8月から実施											
	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、東京都台東区男女平等推進基本条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律等											
	委託の有無	一部委託				補助金の有無		国					
事務事業の実績	種 別	指標の名称			単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度				
						目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	こころと生きかたなんでも相談件数 面談/電話/オンライン/SNS(LINE)			回	3,353	907	912	2,601	908	286.5%		
		法律相談件数			回	144	108	108	144	108	133.3%		
	成果指標	こころと生きかたなんでも相談件数 面談/電話/オンライン/SNS(LINE)			件	1,960	578	631	1,445	580	249.1%		
		法律相談件数			件	130	77	95	129	80	161.3%		
	決算額 (単位:千円)						R4年度		R5年度		R6年度		
							15,296		15,303		34,126		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)					18,379		18,812		28,345		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					4,565		4,496		20,145		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)					781		808		979		
		総経費					23,725		24,116		49,469		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0		0		0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					0		250		6,921		
一般財源(区負担額)					23,725		23,866		42,548				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由										
	必要性	4	こころと生きかたなんでも相談、法律相談の件数は増加傾向にあり、DV相談の件数は大きく増加している。コロナ禍を経て相談内容が複雑化し需要も増しており、身近な相談窓口として区が主体となって実施する重要性は高い。										
	効率性	3	面接相談のほか同行支援やアウトリーチなど支援方法の幅を広げ、DV相談の件数増や複雑化する相談内容に対応している。また、各相談事業の特性を活かしながら適切な問題解決へ向けた支援を行っている。										
	手段の適切性	4	弁護士やカウンセラーへの業務委託等により専門性の高い事業を実施している。講座のオンライン開催やオンライン相談のほか、LINEによるSNS相談を令和6年8月から開始し、ICTを効果的に活用することにより、若年層等が相談につながり易い環境を整えた。										
	目的達成度	4	こころと生きかたなんでも相談や女性弁護士による法律相談における相談日拡充やSNS相談の新規開始により、誰もがいつでも相談できる相談環境を整備した。また、DV相談件数の増加や相談内容が複雑化する中、社会的要請に応じ相談体制を充実した。										
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価										評価結果		
	事業の課題	新型コロナの影響で、生活困窮や人間関係の希薄化が進む状況で、DVや孤立・孤独、ストレス等により相談件数は増加傾向にあり、この対応のため、業務の効率化が求められている。また、相談件数の少ない若年層を中心に、幅広い層に向けて、相談事業の周知に引き続き努めていく必要がある。さらに、女性支援法に基づく相談支援を円滑に進めるため、民間団体と連携した新たな支援の枠組みを構築する必要がある。									改善		
	事業の方向性	相談件数の増加や複雑化する相談内容に加え、困難女性に対し適切な相談支援ができるよう、相談員を1名増員し相談体制を強化しているほか、今後はDXの活用により業務の効率化を図っていく。また、困難女性への支援にあたり、関係課との連携強化や民間団体との協働の視点を取り入れた相談支援に取り組む。引き続き、区民に身近な相談窓口として、区が主体となって実施するとともに、若年層を含めた幅広い層に対し、より一層の事業周知を行うことで、更なる支援を推進していく。											

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		ワーク・ライフ・バランス推進					所管	総務部 人権・多様性推進課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	56	施策名	人権の尊重			〔事業開始〕 平成 2 8 年度		
	行政計画	事業No.	256	計画事業名	ジェンダー平等の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	従業員が働きやすい職場づくりなどのワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等を、ワーク・ライフ・バランス推進企業として認定することにより、男女平等参画社会を実現する。								
	〔R6年度〕事業内容	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業等の申請に基づき、区が認定した企業等を支援する。 ①ワーク・ライフ・バランス認定申請企業に対する事前ヒアリングのためのコンサルタント派遣 ②区内企業に対するコンサルタント業務 ③ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発								
	根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、東京都台東区男女平等推進基本条例 等								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	ワーク・ライフ・バランス推進認定企業申請企業数		社	14	13	14	18	10	180.0%
	成果指標	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数		社	32	22	26	31	28	110.7%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						2,291	3,275	3,950		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				5,479		8,127		4,890
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,292		3,276		3,950
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				7,771		11,403		8,840
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0
一般財源(区負担額)				7,771		11,403		8,840		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	育児・介護休業法の改正やコロナ禍における働き方の多様化など、社会情勢の変化に応じて、ワーク・ライフ・バランスを更に推進するためには、区が主体となって企業を支援していく必要がある。							
	効率性	3	申請企業への申請内容や取り組み状況の確認は訪問だけでなく、必要に応じて、オンラインでも行っている。また、職員の事務作業を見直すことで、人件費等を下げることができた。							
	手段の適切性	3	申請企業へのコンサルタント業務を委託することにより、認定するための判断を適切に行うことができています。							
	目的達成度	4	認定企業紹介リーフレット及び区公式ホームページ等によるPRや認定期限終了が近い企業へ更新勧奨を行うことにより、認定企業は増加している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	指標の目標値は達成したものの、令和5年度に実施した「男女平等に関する台東区民意識調査」では「仕事、家庭生活、個人の生活の調和がとれていると考える人の割合」が10.0%と計画目標の30%に及んでいない。認定企業を増やし、PRすることで、区民へワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発を継続して取り組む必要がある。							改善	
	事業の方向性	ワーク・ライフ・バランスを推進する意欲を持続できるよう認定企業に対するインセンティブ(優遇措置)の充実や認定期間の見直し等を検討することで、認定企業を増やし、区民へのワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発を図っていく。また、電子申請システム(LoGoフォーム)を導入し、企業の事務処理の負担軽減を図ることにより、申請しやすい環境を整えていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		多文化共生推進					所管	総務部 人権・多様性推進課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	57	施策名	多文化共生の推進			〔事業開始〕 昭和 6 1 年度		
	行政計画	事業No.	257	計画事業名	多文化共生推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	在住外国人と日本人との交流事業や、「やさしい日本語」の普及・啓発及び外国人に対しての日本語教室、情報紙の発行等を実施することにより、言語や文化、生活習慣などの違いを相互に理解・尊重し合い、誰もが地域社会の一員として活躍できる「多文化共生」の地域社会を実現する。								
	[R6年度] 事業内容	①外国人のための日本語教室 定員40名（前期21日・中期21日・後期21日）実績112名 ②外国人とのコミュニケーションのための日本語講座（初歩編2日×2回、入門編6日×2回、実践編2日×1回、1日×2回）実績197名 ③外国人との交流事業（3回）実績126名 ④多言語情報紙（日本語900部、英語900部、中国語1,200部、韓国語750部 年4回発行） ⑤外国人のための生活便利帳（新旧対照表印刷、令和7年度発行準備） ⑥多文化共生推進サポーター養成講座（基礎・専門編：4日間、参加者：38名 実践編：2日間、参加者：24名 登録者：21名）								
	根拠法令等	日本語教育の推進に関する法律、台東区「外国人のための日本語教室」事業運営実施要綱、台東区多文化共生推進サポーター事業実施要領								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	外国人との交流事業実施回数		回	3	3	3	3	3	100.0%
		外国人のための日本語教室の実施回数		回	63	58	63	63	63	100.0%
	成果指標	外国人との交流事業参加者数		人	120	108	133	126	—	—
		外国人のための日本語教室の参加者数		人	120	53	113	112	—	—
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				3,938	2,608	3,567		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				25,286	25,664	24,939		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				3,707	2,273	3,241		
		総経費				231	336	326		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				29,224	28,273	28,506		
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0	0	0		
		一般財源（区負担額）				333	334	336		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
必要性		4	区内在住外国人の比率は、9.5%を超えており、今後も増加が見込まれる。在住外国人と日本人が地域社会の一員として共に支え合い、生活することができるよう、区が主体となって多文化共生の取り組みを推進する必要性は高い。							
効率性		3	外国人向けの日本語教室や日本人向けの各講座等を実施することで、地域との交流やコミュニケーションの活性化につながっている。							
手段の適切性		3	外国人に暮らしのルールを伝え、その時期ごとに内容の見直しが求められる多言語情報紙の発行において、印刷業務を委託するなど、手段の適切性に努めている。							
目的達成度		4	多文化共生推進に関する各事業について、目標通り実施しており、日本語学習支援の充実と外国人と日本人の交流を通じた相互理解が進みつつある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	多文化共生を推進するためには、日本語教育の推進と水準の向上を図り、外国人が地域社会とつながりを持つことが必要である。また、同時に、地域で安心して生活を送るための外国人支援は、日本人と外国人の相互理解の促進とともに、総合的施策を推進していく必要がある。							拡大	
	事業の方向性	外国人相談の移管を含めた多文化共生を推進するための拠点を整備し、台東区多文化共生推進プランに基づいて、外国人向けの相談体制の強化、外国人と日本人の円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取り組みを一体的に実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		子供を対象とした日本語学習支援					所管	総務部 人権・多様性推進課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	7	施策名	児童・生徒の状況に応じた支援の充実			〔事業開始〕 令和 5 年度	
	行政計画	事業No.	46	計画事業名	日本語学習支援			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	日本語の理解が十分ではない、外国にルーツのある学齢期の子供の日本語学習支援を行うことで、学校生活等で求められる必要最低限の基礎的な日本語の習得を促し、スムーズな学習につなげる。							
	〔R6年度〕事業内容	「子供日本語教室」 時期：前期：5月～7月 中期：9月～11月 後期：12月～3月 場所：生涯学習センター 回数：12回 定員：各期 30名 実績 69名 対象：区内在住・在学の基本的な日本語学習が必要な学齢期の子供							
	根拠法令等	日本語教育の推進に関する法律							
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	子供日本語教室実施回数	回	36	—	24	36	—	—
		保護者おしゃべりサロン実施回数	回	36	—	—	—	—	—
	成果指標	子供日本語教室参加者数	人	70	—	61	69	—	—
		保護者おしゃべりサロン参加者数	人	35	—	—	—	—	—
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					0		1,717		2,095
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）			0		0		1,467
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）			0		1,717		2,095
		その他のコスト（扶助費・補助費など）			0		0		0
		総経費			0		1,717		3,562
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）			0		0		0
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）			0		1,717		2,084
		一般財源（区負担額）			0		0		1,478
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	国の「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」では、ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援が重点目標となっている。また、学齢期の区内在住外国人数は増加傾向であることから、学校生活や日常生活で必要となる最低限の基礎的な日本語習得の必要性は高い。						
	効率性	3	申込時の利便性向上のために、オンライン申請を活用している。また、学齢期の子供を年齢により3クラスに分けて実施することで、年齢に合った日本語学習の機会を創出している。						
	手段の適切性	3	毎期1回、親子合同授業により、子供と保護者の交流の場を提供することで、単なる日本語学習の場ではなく、楽しく交流し、学ぶ場となっている。						
	目的達成度	3	受講者数が定員に達していないが、日本語学習のみならず友達作りの場となることで、学習やコミュニケーションの意欲の向上につながっている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	区内在住学齢期の外国人数は今後も増加が見込まれるため、子供に対する学習支援の潜在的な需要があると想定されるが、受講者数が定員を満たさないことから適切な事業の周知に努める必要がある。							維持
	事業の方向性	日本語学習の支援とともに、同伴している保護者を対象にした「保護者おしゃべりサロン」を実施し、保護者同士の情報を交換する場を提供することで、子供の学校生活等の円滑化や日本人ボランティアとの交流を通じた地域社会とのつながりを図っていく。また、教育委員会等との連携を強化し、事業の周知に努めることで受講者数の増につなげ、事業効果を高めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		災害対策本部機能の充実					所管	総務部 危機・災害対策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	47	施策名	家庭や地域における防災対策の推進			〔事業開始〕 平成 1 7 年度		
	行政計画	事業No.	218	計画事業名	災害対策本部の運営力向上			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	過去の災害から得られた教訓や情報通信技術の進展などを踏まえて、災害対策本部機能を充実させるとともに、災害時の初動体制を強化し、被害の軽減及び災害応急対策などの防災行動力の向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	災害対策本部体制の機能の充実及び本部職員の訓練実施 災害対策本部用品買入、防災情報収集カメラ維持管理、災害情報システム及び防災アプリ維持管理、谷中防災コミュニティセンター維持管理、災害時用発電設備維持管理、防災気象情報収集・水防体制支援及びホームページ気象情報提供委託、被災者再建支援、災害対策用ドローンの整備、早期情報集約システムの整備等								
	根拠法令等	災害対策基本法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	クラウド型災害情報システムの維持管理		式	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	防災アプリ登録者数		人	25,000	14,500	16,741	20,065	16,000	125.4%
		被災者生活再建支援業務研修参加者数		人	75	44	31	45	75	60.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						30,810	30,014	53,848		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				18,122	17,965	22,787		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				30,679	29,883	52,553		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				132	132	1,296		
		総経費				48,933	47,980	76,636		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				126	108	115		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,861	719	882		
		一般財源(区負担額)				44,946	47,153	75,639		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	迅速・的確に災害対応にあたるためには、防災情報収集カメラ等による情報収集や、災害情報システムを活用した情報管理のほか、防災アプリを活用した情報発信が必要不可欠である。また、そのようなシステムを災害時に活用するための職員の習熟度向上を目的とした訓練が必要となる。							
	効率性	3	専門的な知識が必要な機器やシステム等の維持管理を委託することにより、効率的に運用している。							
	手段の適切性	3	災害情報システムや防災アプリをはじめとするICT技術を活用することにより、災害対策本部機能の充実を図っている。							
	目的達成度	2	チラシの配布やイベントでの啓発等での防災アプリの周知により、効果がみられた。また、被災者生活再建支援業務研修は、以前はコロナにより在宅勤務が多くあったため、DVDでの研修実施により参加者人数が多かったが、コロナ明け後に在宅勤務の減少とともに参加者数が後退した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	ドローンや早期情報収集システムの導入により、ICT技術を活用した情報収集・管理・発信を行う体制が整っている。そのようなICT技術を平時及び発災時に最大限活用できるように、運用を行う職員の習熟度の向上が課題である。							改善	
	事業の方向性	先進自治体の取り組みやデジタル技術の進展を注視し、さらなるICT技術の導入を検討し災害対策本部機能を強化する。また、関係機関との連携や職員による実践的な対応訓練の更なる充実を図り、迅速かつ的確な情報収集、管理及び発信が可能な体制の確立を図る。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		避難行動要支援者対策の推進					所管	総務部 危機・災害対策課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	48	施策名	避難者・帰宅困難者対策と生活復興対策			〔事業開始〕 平成 1 9 年度	
	行政計画	事業No.	222	計画事業名	避難行動要支援者対策の推進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	災害時に、地域が自力で避難することが困難な高齢者・障害者等の安否確認や避難誘導等の支援を円滑に行うことができるよう、区は名簿や個別支援計画を作成して関係機関等の協力を得ることで、共助による安心・安全の体制を構築する。							
	〔R6年度〕事業内容	一人暮らしの高齢者や障害者など、自力での避難が困難な避難行動要支援者に対し、警察署・消防署・消防団・民生委員・町会等の避難支援等関係者が平常時から避難行動要支援者の所在を把握するとともに、災害発生時に支援ができるよう、対象者名簿を作成し関係機関へ情報提供している(令和7年2月現在:名簿登載者4,434件)。また、避難行動要支援者を的確かつ迅速に避難できるように、要支援者に係る家庭状況、避難生活状況、医療情報等をまとめた個別支援計画を令和3年度から作成している(令和7年4月現在:個別支援累計計画数1,985件)。							
	根拠法令等	災害対策基本法							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	個別支援計画作成件数		件	実施	655	716	179	実施 -
	成果指標	名簿提供関係機関数		件	412	295	302	303	412 73.5%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						5,664	17,734	2,466	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,322	4,277	7,335	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5,665	17,734	2,467	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				11,987	22,011	9,802	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	420	0	
		一般財源(区負担額)				11,987	21,591	9,802	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	個別支援計画の作成が努力義務化されており、災害発生時に自力で避難が困難な方への避難支援を講じることが重要であるため、引き続き要支援者の対策を推進する必要がある。						
	効率性	3	要支援者システムでの名簿管理や関係機関への提供事務は効率化されている。そして、個別支援計画について、作成対象者の選定を行った上で意向調査を実施し、本当に支援が必要な方の計画作成を実施している。						
	手段の適切性	3	要支援者システムで最新情報を維持し、要支援者名簿及び個別支援計画を適切に関係機関へ提供している。						
	目的達成度	2	避難行動要支援者と関係機関の相互理解のもと、要支援者名簿及び個別支援計画の作成・提供を実施している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	町会が要支援者名簿を運用する上で、区は町会と協定を結ぶ必要があるが、個人情報の取扱い等から十分に進まず、名簿等の配布は半数に留まっている。また、町会等から上がってきた要支援者の安否情報を要支援者システムに集約するための体制を構築していくことが急務である。							改善
	事業の方向性	要支援者名簿と個別支援計画を活用した訓練を町会等と区が連携して実施し、町会、区とも運用体制の整備を図る。訓練を紹介した手引きの配布や講習会での周知を通じて、名簿未配布の町会に名簿の有効性・必要性を理解してもらい、町会への避難行動要支援者名簿の提供数を増やすとともに、区民にも広く本制度の周知を図り、理解を求めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		自主防災組織活動助成					所管	総務部 危機・災害対策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	47	施策名	家庭や地域における防災対策の推進			〔事業開始〕 平成 3 0 年度		
	行政計画	事業No.	215	計画事業名	防災行動力の向上			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	自主防災組織に活動助成を行うことで、防災訓練等により地域の連携や地域防災力の向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)自主防災組織の案内を各町会と事務担当者へ配布 (2)自主防災組織の結成を促進するとともに、結成済み団体に活動助成金を交付								
	根拠法令等	台東区自主防災組織助成要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	自主防災組織助成の案内配布		回	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	自主防災組織活動助成団体数		団体	70	61	69	69	69	100.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						3,038	6,385	5,147		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,214	5,988	2,445		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				58	109	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,980	6,277	5,148		
		総経費				7,252	12,374	7,593		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				7,252	12,374	7,593				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区民が自助、共助の精神に基づき、自主的に結成された組織及び既に活動している自主防災組織に対して助成をすることにより、地域の住民防災組織の結成を推進するとともにその育成を図ることができている。							
	効率性	3	1年申請と5年申請を設けることで、防災の普及及び啓発活動にも使用でき、発電機や防災倉庫などの資器材の整備にも使用できるものとしている。							
	手段の適切性	2	防災団長からの捺印が必要なため、紙申請での運用となっている。							
	目的達成度	4	申請していない自主防災組織もあるため、今後は避難所運営委員会で直接周知する等、助成金の活用について促す必要がある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	捺印が必要なため紙申請のみであり、ICTの活用が課題になっている。また、申請していない自主防災組織もあるため、助成金の活用方法についての周知していく等の工夫が必要である。						改善		
	事業の方向性	申請方法及び周知方法を見直すことで、助成金の活用を促し、地域の防災訓練の実施や防災資器材の充実につなげ住民防災力の向上を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		初期消火体制の強化				所管	総務部		
							危機・災害対策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	47	施策名	家庭や地域における防災対策の推進		〔事業開始〕 平成 1 3 年度		
	行政計画	事業No.	216	計画事業名	初期消火体制の強化		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	街頭消火器の点検や更新を行うなど、消火資器材の適正な維持管理を行う。また、震災時の防災対策として有効な感震ブレーカーの設置を促進し、初期消火体制の強化を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	・使用期限が経過した街頭消火器の更新などの維持管理 ・街頭消火器の位置を記載した消火器マップの町会配布 ・スタンドパイプ等の消火資器材の配備 ・感震ブレーカーの設置助成の実施及び簡易型感震ブレーカーの無償配布							
	根拠法令等	東京都震災対策条例、台東区消火器薬剤詰替実施要綱、台東区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	消火器更新本数	本	875	426	522	575	402	143.0%
		感震ブレーカーの設置助成	－	実施	実施	実施	実施	実施	－
	成果指標								
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					9,882		19,688		10,958
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			7,164		5,133		4,890
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			9,833		19,567		10,799
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			50		122		160
		総経費			17,047		24,822		15,849
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		9,988		181
		一般財源(区負担額)			17,047		14,834		15,668
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	首都直下地震等による東京都の被害想定を踏まえ、初期消火による被害軽減と通電火災による出火防止対策を推進していく必要がある。						
	効率性	3	街頭消火器の交換等の維持管理は業者に委託し、計画的に実施している。また、消火器管理用地図情報システムを導入し、消火器マップを作成している。						
	手段の適切性	3	災害時に資器材を活用するため、町会に消火器マップを配布し周知している。また、消防署等と連携した初期消火訓練を実施し、資器材の取り扱いの習熟を図っている。さらに、震災時の火災危険度が高い地域に感震ブレーカーの無償配布や助成制度を設け、設置促進を図っている。						
	目的達成度	4	各避難所をはじめ、火災危険度の高い町会を中心に、スタンドパイプの消火資器材を概ね配備でき、消火器の配置場所や更新時期等、適切な管理ができています。しかしながら、震災時の通電火災防止に効果的な感震ブレーカーの認知度と設置率が低い状況にある。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	感震ブレーカーの認知度と設置率が低いため、普及促進を図る必要がある。						改善	
	事業の方向性	消火資器材を適正に維持管理し、震災時等における初期消火体制を確保していく。また、感震ブレーカーの必要性や助成制度について、広報活動を推進し、認知度を向上させ、感震ブレーカーの設置率向上を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		区民の防災力向上					所管	総務部 危機・災害対策課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	47	施策名	家庭や地域における防災対策の推進			〔事業開始〕 昭和49年度	
	行政計画	事業No.	215	計画事業名	防災行動力の向上			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	災害に対しては、自助・共助が極めて重要であることから、区及び関係機関並びに住民防災組織を中心とした区民が取るべき防災活動を実施し、防災対策の習熟と各防災機関相互の協力及び連携体制の確立を図る。また、住民防災組織の育成を図り、災害時における地域防災力の向上を図る。							
	[R6年度]事業内容	①総合防災訓練の実施 日付:令和6年11月24日(日)、実施場所:台東区役所、台東保健所、緊急医療救護所(2か所)、避難所(4か所)、妊産婦避難所、道路や公園など仮想災害現場、参加人数:423人(内訳:区民125人、防災機関等24人、区職員274人) ②避難所単位防災訓練 実施回数:28回、訓練参加者総数1,166人 ③町会等防災訓練 実施回数:107回、訓練参加者総数9,446人 ④避難所運営キット整備 2か所 ⑤集合住宅資器材購入助成 8団体 ⑥防災士資格取得支援 10人							
	根拠法令等	災害対策基本法、東京都震災対策条例、台東区地域防災計画							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国		
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	防災訓練実施回数		回	150	100	133	136	150 90.7%
		避難所運営委員会開催回数		回	42	49	56	45	30 150.0%
	成果指標	防災訓練参加者数		人	15,000	6,874	16,402	11,035	15,000 73.6%
	決算額(単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						19,003	17,852	19,845	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				24,991	27,918	34,738	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,900	2,840	3,540	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,756	2,493	1,909	
		総経費				31,647	33,251	40,187	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				3,601	2,435	420	
		一般財源(区負担額)				28,046	30,816	39,767	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	令和6年能登半島地震を受けて、区民や住民防災組織の防災意識が向上している。自助・共助・公助の連携を強化するため、総合防災訓練等の機会を捉えて、住民防災組織や関係機関との効果的な訓練を実施する必要があり、また、町会等防災訓練を通じて、区民に対する自助の備えを啓発していくことが重要である。						
	効率性	3	消防や警察などの関係機関と相互に協力しながら、効率的に実施している。						
	手段の適切性	3	防災普及指導員を効果的に活用することにより、適切な事業運営を行っている。						
	目的達成度	2	能登半島地震で防災意識が高まったいる中でも、新型コロナ禍以前に回復しておらず、活動指標、成果指標とも横ばい、また減少している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	より実践的な訓練とするため、総合防災訓練の実施方法を見直したことで、関係機関や避難所運営委員会との連携体制は向上した一方で、多くの区民が参加する訓練機会は減っている。区民に身近な訓練である町会等防災訓練の実施回数及び参加者数を増やし、区民防災力の維持・向上を図ることが課題である。							維持
	事業の方向性	自助・共助・公助の連携を一層推進するため、町会や住民防災組織に対して、訓練の実施を積極的に働きかけるとともに、NPOとの連携や防災士の活用等を通じて、地域の防災力を向上させる取り組みを実施していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		防災意識の啓発					所管	総務部 危機・災害対策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	47	施策名	家庭や地域における防災対策の推進			〔事業開始〕 昭和 4 9 年度		
	行政計画	事業No.	215	計画事業名	防災行動力の向上			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	防災フェア、防災指導者講習会の開催、防災地図等の印刷物を作成・配布することにより防災に関する意識啓発を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	令和6年度は、6月に庁舎で前期防災指導者講習会の開催、11月に区内の震災遺構を中心に震災遺構・防災体験ツアー、12月に江東区・そなエリアで後期防災指導者講習会、3月に生涯学習センターで防災フェアとマンション防災セミナーを実施した。ほかにも庁舎1階や寿作品展での展示を行い、区民の防災意識の啓発を図った。また、防災用品あっせんのチラシを作成し、区有施設等で配布した。								
	根拠法令等	災害基本対策法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	防災フェア実施回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
		防災指導者講習会実施回数		回	2	1	1	2	1	200.0%
	成果指標	防災フェア参加人数		人	1,500	1,200	1,600	700	1,500	46.7%
		防災指導者講習会参加町会数(延べ)		町会	396	76	75	122	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						455	1,795	1,754		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				10,114	9,410	8,802		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				429	1,768	1,700		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				27	27	55		
		総経費				10,570	11,205	10,557		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
		一般財源(区負担額)				10,570	11,205	10,557		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	防災知識を得る機会である防災意識啓発のイベントや講習会等の開催は、自助・共助の点から必要である。また、外国語表記を含む防災関連印刷物等の作成・配布による防災に関する意識と知識の啓発も引き続き必要である。							
	効率性	3	イベント開催は、関係機関の協力により実施している。警察・消防車両の展示や起震車体験により、大きなコストをかけず、楽しみながら啓発できるイベントとなっている。							
	手段の適切性	3	区民啓発のメインイベントである「防災フェア」を中心に、他の事業でも積極的にブース出展するなど、幅広い層に向け継続的に啓発している。							
	目的達成度	1	防災指導者講習会は増加傾向にあるが、令和6年度の防災フェアについては悪天候のため参加者数が目標に達しなかった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	参加者が少ない傾向にある啓発事業がある。また、ハザードマップ等を窓口にて転入世帯へ配布を行っているが、量が多いため受け取りを拒否されることが多い。							維持	
	事業の方向性	啓発事業については、他の媒体と連携して周知を図る。また、ハザードマップ等の内容を見直し、転入世帯等が窓口で受け取りやすいように5種類のハザードマップを1枚にしていこうと検討していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		水・食料・生活必需品の備蓄					所管	総務部 危機・災害対策課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	48	施策名	避難者・帰宅困難者対策と生活復興対策			〔事業開始〕 平成 1 3 年度	
	行政計画	事業No.	221	計画事業名	避難者対策の推進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	災害時における被災者の生命の安全を確保するとともに人心の安定を図るため、平常時より食料・生活必需品・資器材等を備蓄する。							
	〔R6年度〕事業内容	災害時、避難者に供給する災害対策用物資・資器材の購入と備蓄品関係業務委託 食料：おかゆ、アルファ化米、とん汁、梅干し、飲料水 など 衛生用品：ストーマ装具類 医療用品：救急箱詰替 その他、二次避難所（妊産婦避難所）用備蓄品買入れ、緊急防災対策用備蓄品の買入れなど							
	根拠法令等	災害対策基本法							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	備蓄物資の充実		—	実施	実施	実施	実施	— —
	成果指標	災害対策用備蓄食料数		食	341,508	362,700	362,700	362,700	362,700 100.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						48,041	32,807	410,578	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				5,057	6,844	8,802	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				47,786	32,553	410,323	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				255	255	255	
		総経費				53,098	39,652	419,380	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0	7,917	265,069	
		一般財源（区負担額）				53,098	31,735	154,311	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	災害時に備えた、食料・飲料水・生活用品・資器材等の備蓄は必要不可欠である。						
	効率性	3	価格と性能を検討し備蓄品を購入するなど、より一層効率的な備蓄に努めている。						
	手段の適切性	3	備蓄食料品等を防災備蓄倉庫及び避難所へ備蓄し、適切に管理している。また、期限到来前の備蓄品について、全庁的に活用調査を行い、入替による廃棄量を減らす取り組みを行っている。						
	目的達成度	4	災害対策用の備蓄食料については、アレルギー対応・ハラール対応の備蓄品の導入など、災害時に備えて平常時からの備えを進めている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	令和6年度末に台東区災害時備蓄物資等整備指針を策定した。指針に基づいた適正な備蓄管理を進める必要がある。また、地域内輸送拠点の活用、運用など物資輸送についての検討も進める必要がある。							維持
	事業の方向性	令和7年度には区内備蓄品の把握と適正配置のための再配置委託を実施する。再配置を実施したのちに、各防災備蓄倉庫の過不足を整理し、台東区災害時備蓄物資等整備指針に基づき、令和8年度以降物資の過不足調整を実施する。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		防災行政無線等の維持管理					所管	総務部 危機・災害対策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	47	施策名	家庭や地域における防災対策の推進			〔事業開始〕 昭和 5 4 年度		
	行政計画	事業No.	219	計画事業名	災害時の通信手段の確保			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	災害時における区民・防災機関等への正確な情報伝達、連絡体制の確立を図るため、固定系・地域系・移動系の各防災行政無線の整備・運用・保守管理を行う。								
	〔R6年度〕事業内容	災害時の活動拠点となる災害対策本部機能の充実を図るために、無線保守点検やバッテリー交換等を実施し、防災行政無線の維持管理や通信訓練を実施した。								
	根拠法令等	災害対策基本法、電波法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	防災行政無線維持管理		—	実施	228	228	実施	実施	—
	成果指標	無線交信訓練		—	実施	1,300	1,300	実施	実施	—
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						29,871	29,154	30,973		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				7,164	5,988	5,379		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				29,665	28,970	30,793		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				206	185	181		
		総経費				37,035	35,143	36,353		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	689	488		
		一般財源(区負担額)				37,035	34,454	35,865		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	災害時における避難情報等の区内全域への周知や災害対策本部で、被害情報や避難所の状況等の情報を迅速かつ正確に把握するために、防災行政無線の維持管理は必要不可欠である。							
	効率性	3	災害時における通信手段を確保するため、効率的な整備を行っている。							
	手段の適切性	3	防災行政無線は、電話回線が途絶された場合でも通信が可能である。災害時における情報収集と連絡手段の体制を確保し、確実に運用できるよう維持管理していくことは適切である。							
	目的達成度	4	継続的かつ適正に防災行政無線等を維持管理しており、確実な運用を継続している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	震災時等で、電話回線が切断された場合に、一時滞り施設や二次避難所への連絡手段がない状況である。また、地域系防災行政無線が老朽化しており、故障すると部品が調達できない状況であることから、更新する必要がある。							維持	
	事業の方向性	各防災行政無線は、災害時の情報連絡手段に必要不可欠であり、常時使用可能な状態となるように適正な維持管理をしていく。今後は、無線が配備されていない一時滞り施設や二次避難所へ通信機器を導入していくとともに、老朽化している地域系防災行政無線の更新を実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		帰宅困難者対策の推進				所管	総務部 危機・災害対策課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	48	施策名	避難者・帰宅困難者対策と生活復興対策		〔事業開始〕 平成 2 6 年度			
	行政計画	事業No.	223	計画事業名	帰宅困難者対策の推進		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	災害時におけるターミナル駅周辺などの混乱防止を図り、帰宅困難者の安全な帰宅の実現を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	上野地域帰宅困難者対応訓練(令和6年10月28日、参加者61人)では、上野駅周辺に多数の帰宅困難者が発生したとの想定で、上野グリーンサロンを帰宅困難者の一時滞在施設として開設し、上野駅から一時滞在施設への誘導訓練と一時滞在施設での帰宅困難者受入れ訓練を実施した。また、浅草観光連盟をはじめ、警察・消防・外国語学校等と連携して実施した浅草地域帰宅困難者及び外国人観光客対応訓練(令和7年3月7日、参加者約1,000人)においても、浅草寺周辺から一時滞在施設への誘導訓練や一時滞在施設での帰宅困難者受け入れ訓練等を実施した。								
	根拠法令等	大規模地震発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン、都市再生特別措置法、東京都帰宅困難者対策条例								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	上野駅周辺滞留者対策推進協議会		—	実施	実施	実施	実施	実施	—
		浅草地区帰宅困難者対策推進協議会		—	実施	—	—	—	—	—
	成果指標	帰宅困難者対応訓練		回	2	2	2	2	2	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						4,908	3,546	6,276		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900	4,277	6,846		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,908	3,546	6,276		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				10,808	7,823	13,122		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				10,808	7,823	13,122				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	災害発生時、大量の帰宅困難者が一斉に帰宅することで、道路が塞がり、警察・消防・自衛隊による消火・救助・救命活動の妨げや二次被害につながる恐れがあるため、一斉帰宅の抑制と安全な場所での待機について周知を図るなど、帰宅困難者対策の必要性は高い。							
	効率性	2	上野地域は、協議会形式により関係機関との情報共有や対策への共通認識を持つことで効率的に開催している。また、浅草地域は、浅草観光連盟をはじめとした関係機関が連携した「浅草地域帰宅困難者及び外国人観光客対応訓練」を実施し対策を行っているが、協議会等は設置しておらず、浅草地域の帰宅困難者対策について審議する場が必要である。							
	手段の適切性	3	上野駅周辺滞留者対策推進協議会の開催や帰宅困難者対応訓練の実施を通じ、地域と連携した取り組みを進めるとともに、民間事業所等への意識啓発にも努めている。							
	目的達成度	4	上野駅周辺滞留者対策推進協議会の開催及び、帰宅困難者対応訓練を目標通り実施できている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果		
	事業の課題	来街者や事業所等に一斉帰宅抑制、訓練や備蓄の必要性の意識啓発、支援施設の充実を図る一方で、近年の中規模な震災でも発生したターミナル駅での帰宅困難者の抑制に向けた対策について、都と連携して検討していく必要がある。							改善	
	事業の方向性	発災直後には、駅周辺などに多くの帰宅困難者が滞留する可能性が高いため、既存の上野駅周辺滞留者対策推進協議会や令和7年度に設置予定の浅草地区帰宅困難者対策推進協議会において、対策の検討や訓練を実施することで、区と地域住民による帰宅困難者対策を強化する。加えて、都と連携し一時滞在施設の開設状況をSNSで提供するなど、迅速かつ正確な情報発信の仕組みを構築していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域防犯活動支援					所管	総務部 生活安全推進課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	49	施策名	地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保			〔事業開始〕 平成 2 9 年度	
	行政計画	事業No.	226	計画事業名	地域防犯活動への支援			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	地域の防犯活動のリーダーを育成するとともに、自主防犯団体に必要なパトロール用品等の貸与や防犯マップづくりの実施等を通じ地域の防犯意識の高揚を図り、自主防犯活動を支援することにより、安全で安心な地域社会の実現に寄与する。							
	〔R6年度〕事業内容	(1)安全・安心リーダー講習会開催:5団体(町会・商店街)実施 計57名参加 (2)たいとう安全・安心パトロール協力隊(新聞、郵便事業者) (3)防犯パトロール用品の貸与:各防犯協会 ウィンドブレーカー50着、リストバンド400本、帽子50個、自転車用ひったくり防止カバー350枚 (4)自動通話録音機貸与(区内在住の65歳以上の方が居住する世帯):300台							
	根拠法令等	防犯パトロール用品の貸与に関する要綱、東京都台東区特殊詐欺対策における自動通話録音機設置運用要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	リーダー講習会実施回数		回	4	4	4	5	4 125.0%
		自動通話録音機の貸与数		台	200	500	580	300	500 60.0%
	成果指標	リーダー講習会参加者数		人	-	27	27	57	- -
		刑法犯の犯罪認知件数 (区内4署合計)		件	減少	2,535	2,817	2,767	減少 -
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						2,342	2,354	1,417	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,470	3,544	3,911	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,343	2,355	1,417	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				5,813	5,899	5,328	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				758	72	0	
一般財源(区負担額)				5,055	5,827	5,328			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地域の防犯力の維持・向上には、住民による自主的な活動が不可欠であり、防犯活動に参加しやすい環境づくりや、活動を促進するための継続的な支援が必要である。						
	効率性	3	区内4警察署と4防犯協会との連携により、経費をかけずに貸与品を配付できている。また、自動通話録音機の貸与にあたっては介護事業者などによる代理申請も受け付けており、効率的に事業を実施することができている。						
	手段の適切性	4	区民や区内事業者が様々な形で防犯活動に参加できる環境づくりの推進のため、警察や防犯協会との協議を通じ、犯罪情勢や地域の実情に応じたパトロール用品を配布できている。また、特殊詐欺被害防止のために警察と連携し、65歳以上の希望者にターゲットを絞り自動通話録音機を貸与できている。						
	目的達成度	2	安全・安心リーダー講習会の実施回数は目標を上回っており、地域防犯力向上が図られている。自動通話録音機については、警察を通じた配付や広報等での周知により累計約5,000台を配付しており、特殊詐欺防止の一助になっていると考える。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	新たな手口の特殊詐欺被害や、子供・女性に対する不審者からの声掛けが後を絶たない現状において、地域住民の防犯意識の高揚や行政との連携した取り組みは重要であるが、高齢化や後継者不足などの地域特有の問題もあり、引き続き防犯活動に参加しやすい環境づくりが必要である。また、特殊詐欺被害の刑法犯認知件数も増加しており、被害防止の継続した支援が必要である。							維持
	事業の方向性	安全で安心なまちづくりの推進には、地域住民等との連携が不可欠である。住民や地域団体の自主防犯活動に対する支援を通じ、防犯に対する自助・共助の意識を醸成し、新たな犯罪や特殊詐欺防止への対応を強化するため、警察や防犯協会と連携しながら、引き続き必要に応じた支援を継続して実施していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		客引き行為等の防止				所管	総務部 生活安全推進課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	49	施策名	地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保		〔事業開始〕 平成 2 9 年度			
	行政計画	事業No.	225	計画事業名	防犯環境整備		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	区民や区来街者に不安を与える客引き行為等を防止することにより、快適で平穏な区民生活を保持し、安全で安心な地域社会の実現に資する。								
	[R6年度] 事業内容	○条例の周知・啓発事業 ○客引き行為等防止指導員の業務委託：月、火、祝日及び区が指定する日を除く毎日 午後2時～11時 年間256日実施 ○客引き行為等防止推進員の育成・意識啓発 ○客引き行為等防止条例に基づいた指導・警告の実施：指導196件 ○上野・湯島地区盛り場環境浄化合同パトロールの実施(令和6年12月13日(金)午後6時30分)								
	根拠法令等	台東区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例、同施行規則								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	客引き行為等防止特定地区の防犯パトロール実施日数		日	250	250	252	256	250	102.4%
	成果指標	客引き行為等の指導件数		件	減少	223	401	196	減少	－
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						47,895	51,117	51,766		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,474	4,552	5,134		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				47,895	51,118	51,767		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				52,369	55,670	56,901		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	1,205	847		
一般財源(区負担額)				52,369	54,465	56,054				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	特定地区(上野2・4・6丁目)には酒類を提供する飲食店が多数あるため、国内外からの観光客等の増加に伴い、引き続き多くの来街者が訪れることが見込まれる。区民や来街者が安全安心で快適に過ごせるよう、今後も継続した取り組みが必要である。							
	効率性	3	専門業者への業務委託や地域・警察・区が連携したパトロールを通じ、地域が一体となり周知・啓発を実施することにより、繁華街の環境浄化につながっている。							
	手段の適切性	4	客引き行為等の防止には、公共の場所における見回りや客引き行為者に対する指導等を継続することが効果的であるため、パトロールや指導業務を専門性の高い事業者に委託することにより、成果につながることができている。							
	目的達成度	4	客引き行為等の指導件数は年度によって上下しているが、令和5年度から6年度にかけては半減している。来街者が増加する中でも継続的な指導等の実施により、おおむね事業の目的が達できている。なお、客引き条例施行前との比較では、客引きに関する110番通報の件数は大幅に減少している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	客引き行為に該当しない「看板を見せる行為」や「呼びかけ」は特定地区においても多く見られるが、通行人に対して積極的に声をかける「客引き行為」につながる恐れが十分にあるため、パトロールを通じ指導に至らない程度の声掛けや注意をこまめに実施していくことが欠かせない。また、外国人オーナーによる出店が増加傾向にあり、客引き行為が禁止であるとの認識を粘り強く浸透させていく必要がある。							維持	
	事業の方向性	コロナ禍で激減した区の観光客数が年々回復していることなどから、今後も多くの来街者が上野地区に訪れることが想定されるため、引き続き専門業者への委託によるパトロールや地域団体と警察・区の合同パトロールなどを通じ、客引き行為者に対する適切な指導を継続して実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		「子どもの安全」巡回パトロール				所管	総務部			
							生活安全推進課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	49	施策名	地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保		〔事業開始〕 平成 1 8 年度			
	行政計画	事業No.	225	計画事業名	防犯環境整備		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	学校や公園等、子供が利用する施設を中心に地域の巡回パトロール実施し、犯罪の抑止を図る。								
	[R6年度] 事業内容	小・中学校、幼稚園、保育園等の施設及び通学路、公園等を中心とした巡回パトロール・各施設等の安全確認、地域住民等への呼びかけを実施。 車 両:4台 青色回転灯付き 広報装置・AED搭載 実施日数:365日 実施体制:①月曜日～土曜日 午前7時～午後7時 4班体制 ②日曜日 午前9時～午後9時 4班体制 ③年末年始 午前9時～午後9時 2班体制								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	全部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	パトロール実施日数	日	365	365	365	365	365	100.0%	
	成果指標	刑法犯の犯罪認知件数 (区内4署合計)	件	減少	2,535	2,817	2,767	減少	-	
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度	
					61,273		64,318		72,902	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,869		5,039		5,130
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				61,273		64,318		72,903
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				66,142		69,357		78,033
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		1,518		1,193
		一般財源(区負担額)				66,142		67,839		76,840
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	子供に関連する施設等約260か所を巡回している。学校施設や保育施設から巡回の停止や中止希望に対し、巡回を開始する際に巡回の要否を確認しているが、巡回そのものが不要である意見はなく、必要性は高い。							
	効率性	3	子供の安全確保に効果的な時間帯を設定しパトロールを実施できている。警備業務の委託と車両のリースを各々契約することにより、効率的な事業運営を行っている。							
	手段の適切性	4	青色回転灯を装備した車両と制服を着た隊員が、区内の子供が利用する場所を巡回し、音声でも呼びかけを行うことにより、視覚的・聴覚的な面で犯罪抑止に大きな効果がある。また、本事業は警備業法に準じた業務のため、専門研修を受講した隊員が巡回を実施する。そのため、委託による実施が適切である。							
	目的達成度	4	子供に対する不審者からの声かけや、子供に触るなどの事案は都度発生しているが、重大な犯罪が起こる事態には至っていない。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	民間保育施設等の増加への対応や不審者が確認された場所を重点的に巡回するなどの対応を適切に遂行するため、パトロールのコースや実施方法の工夫、臨機応変に隊員に指示を出すなどの柔軟な事業の運用が必要である。							維持	
	事業の方向性	刑法犯の認知件数は、令和5年度から6年度にかけて減少しており、子供に対する犯罪も微減しているが、声掛け事案は変わらず発生している。子供に対する犯罪は本区の指定重点犯罪であり、引き続き警察と連携協力しながら事業を進めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		防犯設備設置助成				所管	総務部 生活安全推進課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	49	施策名	地域防犯力の向上と安全安心な消費生活の確保		〔事業開始〕 平成 1 6 年度		
	行政計画	事業No.	227	計画事業名	防犯設備設置助成		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	地域団体の防犯活動を補助し、犯罪抑止のための防犯カメラの設置を促進することにより、安全で安心なまちづくりの環境整備を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	1.町会、商店街が設置する防犯カメラの設置費用の助成:11団体 57台 2.保守点検費、修繕費の助成:18団体 3.電気料金、電気使用料金の助成:100団体 4.補助率は、補助対象経費に対して、町会設置は11/12、商店街設置は5/6							
	根拠法令等	台東区防犯設備整備事業等補助金交付要綱、台東区防犯設備維持管理経費補助金交付要綱							
	委託の有無	なし		補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	防犯カメラの助成台数(累計)		台	増加	1,541	1,620	1,677	増加 -
	成果指標	刑法犯の犯罪認知件数 (区内4署合計)		件	減少	2,535	2,817	2,767	減少 -
	決算額 (単位:千円)					R4年度 27,137	R5年度 32,234	R6年度 31,367	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,196	6,354	6,843	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	202	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				27,138	32,235	31,166	
		総経費				33,334	38,589	38,211	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				15,728	18,903	19,523	
一般財源(区負担額)				17,606	19,686	18,688			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	防犯カメラの役割は犯罪抑止にとどまらず、記録映像が犯人検挙につながっていることなどから、地域の防犯力や住民の体感治安の向上などの効果が大きい。経費の一部を支援することにより、継続的な措置が図られることから、引き続き助成を行う必要性は高い。						
	効率性	3	地域団体に対し、設置場所を必ず所轄の警察署に相談することや業者選定に2社以上の見積り比較を行うことを求めている。適切な助成を行うことができるよう配慮している。また、都の補助制度を最大限に活用し、地域団体や区の支出を抑えるよう努めている。						
	手段の適切性	4	都区の補助制度を活用することにより、地域団体の財政負担が軽減し、安定的な事業の継続が図られ、地域の安全安心につながっている。						
	目的達成度	3	本事業は、町会や商店街の自主防犯活動を促すとともに、街頭犯罪の抑止にも資するものであり、犯罪認知件数抑制の一助となっている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	年度ごとの設置台数についてはやや落ち着いてきているが、累計台数は1,700台に迫っており、経年劣化などによる修繕や交換のほか、電気料金等に係る補助件数は増加している。今後もそうしたランニングコストの面で補助件数は増加すると見込まれ、引き続き補助交付事務の効率化と安定した運用が必要である。							維持
	事業の方向性	防犯カメラは犯罪抑止に有効であり、犯罪認知件数の抑制と体感治安の向上に大きく寄与している。安全・安心なまちづくりの環境整備を推進するため、防犯設備の設置や維持管理に対する支援を継続していく。補助金交付事務については、引き続き申請情報をデータ化し申請受付から交付までの事務の効率化を図ることにより、安定した事業運営を目指す。なお、令和7・8年度においては別途個人世帯への補助を実施していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		世界文化遺産継承					所管	総務部		
								都市交流課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	3	基本目標名	活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	28	施策名	文化資源の保存・継承・活用			【事業開始】 平成 1 9 年度		
	行政計画	事業No.	127	計画事業名	世界文化遺産継承			【終了予定】 - 年度		
	事業目的	東京初の世界文化遺産「国立西洋美術館」の文化的・建築的価値の周知・啓発活動により、区民一人ひとりの世界文化遺産への理解を深め、地域文化に対する愛着心の醸成と歴史的文化遺産の継承を図り、「世界遺産のあるまち 台東区」の魅力を発信する。								
	[R6年度] 事業内容	・世界遺産区民講座＜講演会＞（9月、10月）、＜ワークショップ＞（2月 ※同日2回実施） ・パネル展（7月：区役所、10月：浅草文化観光センター 1月：生涯学習センター） ・周知啓発物（教育教本、パンフレット（日・英）、メモ帳）の作成、配布 ・遺産影響評価実施に向けた取り組み（周辺環境検討部会・学術委員会の設置、遺産影響評価マニュアル（案）の作成）								
	根拠法令等	世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	世界遺産区民講座の実施回数		回	4	4	4	4	4	100.0%
	成果指標	世界遺産区民講座の参加者数（延べ）		人	200	157	177	135	240	56.3%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,228	11,385	9,167		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				13,486	13,260	15,648		
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				1,058	11,246	8,743		
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				170	139	424		
		総経費				14,714	24,645	24,815		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0	0	0		
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				1,228	10,008	3,388		
一般財源（区負担額）				13,486	14,637	21,427				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	「世界遺産のあるまち 台東区」として、関係機関と連携を図り、世界文化遺産「国立西洋美術館」の価値を保全するため、周辺環境の保全や周知・啓発活動により、世界文化遺産「国立西洋美術館」を将来の世代に着実に継承していく必要がある。							
	効率性	4	区民講座及びパネル展では、来場者へパンフレットなどを配布し、効果的な周知啓発に取り組んでいる。また、ワークショップの参加者募集に際し、区立小学校への周知を従来のチラシ配布から「学校園等情報配信システム（スママチ）」を活用することで、紙の使用量を削減し、費用対効果を高めることができた。							
	手段の適切性	3	世界遺産区民講座について、従来の専門家等による講演会のほか、映画の上映や小学生向けのワークショップを提供し、幅広い年齢層や多様な学習ニーズ、関心に応えられるよう取り組んでいる。							
	目的達成度	2	抽選となった講座については、会場の定員を考慮しつつ当日欠席を見越した人数を当選としたり、キャンセル連絡があった場合には、落選者へ参加の意向確認を行い、なるべく多くの方が参加できるよう努めた一方、募集人数に対し申込数が少ない講座もあるため、内容や開催時期など検討の余地がある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	世界遺産区民講座の参加者数が減少傾向にあるため、世界遺産への関心を高め、その価値を広く知ってもらうべく、引き続き幅広い年代を意識しながら、区民講座やパネル展など魅力のある充実した内容にし、周知・啓発に取り組んでいく必要がある。また、周辺環境の保全について、周辺環境検討部会・学術委員会を設置し、遺産影響評価マニュアルの策定に取り組んでおり、引き続き関係機関と連携を図りながら取り組んでいく必要がある。							改善	
	事業の方向性	世界遺産区民講座について、「国立西洋美術館」への興味・関心を高めるため、魅力的なプログラムの企画や参加者の関心レベルに対応したテーマの選定、SNS等を活用した広報アプローチの強化など、内容を充実させる。これにより、参加者数の増加を図るとともに、資産の価値を区民をはじめ、より多くの方に伝え、理解を深めてもらうことを目指す。また、「国立西洋美術館」の顕著な普遍的価値の保全のため、遺産影響評価実施の際には、遺産影響評価マニュアルに基づき、国や都などの関係機関と連携して取り組み、世界遺産を将来の世代に着実に継承していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		海外都市交流推進					所管	総務部 都市交流課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	60	施策名	国内外の都市・地域との連携			〔事業開始〕 昭和 5 7 年度		
	行政計画	事業No.	263	計画事業名	海外都市交流推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	海外都市などとの交流を通じて、区民などが多様な文化や価値観に触れ国際理解を深めるとともに、区の魅力を広く発信する。								
	〔R6年度〕事業内容	【台東区・ウィーン市第一区姉妹都市提携35周年記念事業】 ・ウィーン市第一区への姉妹都市提携35周年記念表敬訪問 ・パネル展(7月 台東区役所、10月～11月 浅草文化観光センター、1月 生涯学習センター) ・オーストリアランチフェア(4月 チカシヨクさくら(区役所地下1階)) など 【その他】 ・海外姉妹都市等へのグリーティングカードの送付(11月) ・駐日大使館等への朝顔の送付(7月) など								
	根拠法令等	各姉妹都市提携調印								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	海外姉妹都市との交流回数		回	7	9	7	10	8	125.0%
		海外都市などとの交流回数		回	6	6	5	9	3	300.0%
	成果指標	交流した海外都市などの団体数(延べ)		団体	69	52	49	54	49	110.2%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						3,735	3,178	11,709		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				17,026	14,372	18,093		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				3,735	3,178	11,692		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	18		
		総経費				20,761	17,550	29,803		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				10	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,087	22	80		
		一般財源(区負担額)				19,664	17,528	29,723		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	海外姉妹都市と友好関係を継続させるとともに、本事業を通じて多様な文化や価値観に触れる機会の創出を図ることで、区民の国際理解を深める取り組みを推進し、区の魅力を広く発信する必要がある。							
	効率性	3	事業に関する申請媒体を紙からオンラインに改善したことにより、申請の際の手間や回答ミスリスクが軽減されるとともに、回答集計の際の手間を削減することができた。							
	手段の適切性	3	友好関係を深める必要がある姉妹都市交流では、対面での直接的な交流を行うことが有効である。相手方から招待され、台東区訪問団がウィーン市第一区を表敬訪問をできたことは信頼の絆を結ぶ意義があった。							
	目的達成度	4	ウィーン市第一区との姉妹都市35周年事業に関連した取り組みが行われ、「交流した海外都市などの団体数(延べ)」が目標値を上回るなど、海外都市などとの良好な友好関係を構築できている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	海外姉妹都市と台東区の住民同士による直接的な交流については、地理的制約や受入先の体制状況により実施機会が制約される現状にある。そのため、オンライン等を活用した新たな交流手法の導入検討に加え、アクセスしやすい駐日大使館等との交流を図ることにより、区民の国際理解促進と台東区の魅力を広く発信できる機会を創出していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	区が主体となる海外姉妹都市及び海外都市などとの交流事業は、区民の国際理解促進と区の魅力発信機会の創出のため、継続的な実施が不可欠である。今後の事業展開においては、対面交流を原則としながらも、ICT技術を活用した事業改善を図り、より効果的な交流事業の推進に努める。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		国内都市交流推進					所管	総務部 都市交流課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	60	施策名	国内外の都市・地域との連携			〔事業開始〕 昭和 5 3 年度	
	行政計画	事業No.	262	計画事業名	全国各都市・地域との連携・交流推進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	国内の姉妹・友好都市、連携都市等との交流窓口となり、関係団体等と連絡調整を図りながら、文化・スポーツ・産業など様々な分野における区民主体の交流を推進し、地域の活性化を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	1 姉妹・友好都市、連携都市との交流事業 ・大崎市田舎体験PR事業(こけし絵付け体験)の実施(6月、小学校3校) ・姉妹・友好都市、連携都市紹介展の開催(6月、生涯学習センター) ・ふるさとPRフェスタ(10月、花川戸公園)(各都市のPR及び特産品販売) ・文化・観光施設割引利用の実施(通年) 等 2 特別区全国連携プロジェクトの取り組み推進							
	根拠法令等	姉妹都市提携宣言、友好都市提携宣言、特定分野における連携に関する協定							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	姉妹・友好都市などとの交流事業数		事業	52	41	46	47	52 90.4%
	成果指標	交流自治体数(延べ)		都市	108	87	99	102	108 94.4%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						2,187	6,335	8,389	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				17,279	23,953	20,244	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,188	6,336	8,380	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	10	
		総経費				19,467	30,289	28,634	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,731	2,000	2,202	
一般財源(区負担額)				17,736	28,289	26,432			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	姉妹・友好都市、連携都市及び他の自治体間の交流事業は、区が実施することで、様々な分野で区民主体の交流につながるため、活力ある地域社会を形成していくためにも必要である。						
	効率性	3	情報発信については、区公式ホームページやSNSで発信するとともに、スママチを有効活用している。						
	手段の適切性	3	対面での交流が主流となっており、大崎市での植樹体験への参加や区内施設での各都市のワークショップの開催など、区民が直接交流に参加する機会を提供することで、適切な交流事業を実施した。						
	目的達成度	3	ふるさとPRフェスタをはじめ、姉妹・友好都市等を身近に感じることができる事業を展開している。令和6年度は大崎市と姉妹都市提携40周年記念の年であったため、区民、市民向けに様々な記念事業を実施した。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	区民参加の事業においては、電子申請を活用しているものの、抽選・結果通知は手作業となっており、更なる効率化を図っていく必要がある。							改善
	事業の方向性	地域の活性化と相互の発展を目指し、全国各都市・地域との連携をさらに深め、互いの魅力を高めあいながら、共存共栄を図ることが重要である。今後も継続して様々な自治体と交流・連携することにより、地域住民主体の交流を推進し、活力ある地域社会の形成を目指していく。また、区民参加の事業においては、抽選の自動化や申請から結果通知までの流れをデジタル化するなど、効率化を図っていく。							